様式第32号(第31条関係) (表面)

介護保険負担限度額認定申請書

(新規・更新)

年 月 日

つくば市長 宛て

次のとおり関係書類を添えて、食費・居住費(滞在費)に係る負担限度額認定を申請します。

1 被保険者について ※介護保険施設に入所していない場合及びショートステイを利用している場合は記入不要です。

	(フリァ	ガナ)	被保険者	番号									
被保険者氏名及び 生年月日	(生生	年月日	年	月	日)	個人番号										
住 所	Ŧ							訇	 言話番号							
入所した介護保険 施設の住所及び名称※	Ŧ	施設名称					入所:	年月 F				月		日		
2 認定要件の確	認	「遺族年金	(※)」には、第	延婦年金、カ	いた手年金		母子年金、	遺児4	年金を含	みます	0					
		7 1	(被保険者) が 付民税世帯非誤			つ本人が老齢裕	国祉年金 ⁹	受給者	ž. I							
本人及び世帯員の			対民税世帯非認 也の合計所得金		•			額と遺	貴族年金	(※)	• 障	害年	金の	収入	額、	
市民税の課税状況			対民税世帯非認 也の合計所得金							(※)	• 障	害年	金の	収入	額、	
			村民税世帯非認 也の合計所得金		•			額と遺	貴族年金	(※)	• 障	害年	金の	収入	額、	
本人及び配偶者の 預貯金額		650万円)	有価証券等の金 、上記4の方	は550万円] (同155	0万円)、上記	己5の方に	は500	万円(同	引1500	万円)	以7	F			司1
の 再畑土シェーン			波保険者(40点	<u> </u>						(天外	市(は20	00万	円)	以卜		
3 配偶者につい	<u>(</u>	・配偶者が被係	R険者と別世帯(世帯分離し	ている)	の場合や、内縁	関係を含み	メます。								

配得	禺者の有無	有 · 無	「無」の場合、以下の「配偶者に関する事項」は記載不要です。									
西己	フリガナ			(田) 延旦		i i			-	: :		:
偶 者 事 に				個人番号					-			!
	氏 名			生年月	日			年		月	E	1
項関士	現住所	被保険者と同じ・その他	Ţ ()		
9 る	1 月 1 日 時点の住所	現住所と同じ・その他	()		

4 資産状況等について

本人及び世帯員全員の 市民税の課税状況	課税 ・ 非課税 ・ 生活の	承護受給 本人の1年間の	
配偶者の市民税の課税状況	課税・非課税・生活例	宋護受給 年金収入金額	
本人の基礎年金番号		年金の種類	遺族年金 ・ 障害年金
	預貯金額		預貯金額
預貯金・有価証券等の金額 (本人分) ※保有している全ての口座、定期預金等	有価証券評価概算額	預貯金・有価証券等の金額 (配偶者分) ※保有している全ての口座、定期預金等	有価証券評価概算額
の合計額を記入してください	その他(負債等)額	の合計額を記入してください	その他(負債等)額

5 提出代行者の情報 申請者が被保険者本人の場合には、以下は記入不要です。

提出代行者の氏名		被保険者との関係	
事業所の名称		事業所の種別	
住所	〒		電話番号

注意事項

- (1) 預貯金等については、口座情報や最新(直近2か月)の残高がわかるように通帳等の写しを添付してください。
- (2) 虚偽の申告により不正に特定入所者介護サービス費等の支給を受けた場合には、介護保険法第22条第1項の規定に基づき、支給された額及び最大2倍の加算金を返還していただくことがあります。
- (3) 介護保険被保険者及び配偶者の資産調査を行うことについての同意書の提出が必要ですので、同意書(裏面)も記入してください。

同 意 書

つくば市長 宛て

介護保険負担限度額認定のために必要があるときは、官公署、年金保険者又は銀行、信託会社その他の 関係機関(以下「銀行等」という。)に私及び配偶者(内縁関係の者を含む。以下同じ。)の課税状況及 び保有する預貯金並びに有価証券等の残高について、報告を求めることに同意します。

また、貴市の報告要求に対し、銀行等が報告することについて、私及び配偶者が同意している旨を銀行等に伝えて構いません。

年 月 日

< 本 人 >

住 所

氏 名

< 配偶者 >

住 所

氏 名

	番号確認	身元確認	代理権の確認	代理人の身元確認
117	□ 番号カード	□ 番号カード	□ 戸籍謄本	□ 番号カード
受付	□ 住基ネット	□ 運転免許証	□ 委任状	□ 運転免許証
1.1		□ 旅券 □ 手帳	□ 被保険者証	□ ケアマネ証